

新旧対照表

改正後	改正前
第 1 条～第 5 条【略】 （補助金の交付申請） 第 6 条 補助金の交付を受けようとする者は、土地改良事業補助金交付申請書（第 1 号様式）（以下「補助申請書」という。）に次に掲げる書類を添えて、知事に提出しなければならない。 （1）～（4）【略】 <u>（5）水稲栽培継続計画（別表の I－1（1）の 2 及び I－4 の 1（2）の事業に限る。）（第 3－2 号様式）</u> 2 【略】 （補助の指令等） 第 7 条～第 10 条【略】 （補助金の概算払） 第 11 条 【略】 2 【略】 3 第 1 項の規定により補助金の概算払を受けた者は、概算払を受けた日の属する会計年度の末日までに、次に掲げる書類を知事に提出し、検査を受けなければならない。ただし、第 <u>13</u> 条における事業完了の届出をした場合は、この限りではない。 （1）～（3）【略】 4・5 【略】 （状況報告） 第 12 条 【略】	第 1 条～第 5 条【略】 （補助金の交付申請） 第 6 条 補助金の交付を受けようとする者は、土地改良事業補助金交付申請書（第 1 号様式）（以下「補助申請書」という。）に次に掲げる書類を添えて、知事に提出しなければならない。 （1）～（4）【略】 〔新設〕 2 【略】 （補助の指令等） 第 7 条～第 10 条【略】 （補助金の概算払） 第 11 条 【略】 2 【略】 3 第 1 項の規定により補助金の概算払を受けた者は、概算払を受けた日の属する会計年度の末日までに、次に掲げる書類を知事に提出し、検査を受けなければならない。ただし、第 <u>14</u> 条における事業完了の届出をした場合は、この限りではない。 （1）～（3）【略】 4・5 【略】 （状況報告） 第 12 条 【略】

改正後	改正前
(事業完了の届出) 第 13 条 補助の指令を受けた者は、補助事業が完了したときは、遅滞なく、当該補助事業の完了の日の属する会計年度の末日までに事業完了届（第 9 号様式）に次に掲げる書類を添えて、知事に提出しなければならない。 (1) ～ (4) 【略】 (5) 位置図（別表 <u>I - 1 から I - 4 の 1</u> の事業に限る） (6) ・ (7) 【略】 2 ・ 3 【略】 (完了検査) 第 14 条～第 17 条 【略】 <u>附則</u> <u>1 この要綱は、令和 7 年 9 月 1 日から施行する。</u> <u>2 1 に掲げる通知による改正前の要綱に基づいて実施している地区については、なお従前の例による。ただし、令和 7 年度から新たに補助金の交付を受ける地区のうち、別表 I - 1 (1) 又は I - 4 に掲げる事業については、特別型への移行を認めるものとする。</u>	(事業完了の届出) 第 13 条 補助の指令を受けた者は、補助事業が完了したときは、遅滞なく、当該補助事業の完了の日の属する会計年度の末日までに事業完了届（第 9 号様式）に次に掲げる書類を添えて、知事に提出しなければならない。 (1) ～ (4) 【略】 (5) 位置図（別表 <u>I - 3 及び II - 1</u> の事業に限る） (6) ・ (7) 【略】 2 ・ 3 【略】 (完了検査) 第 14 条～第 17 条 【略】 〔新設〕

改正後			改正前		
別表			別表		
事業名	採択基準	補助率	事業名	採択基準	補助率
(Ⅰ－土地改良事業)	農山漁村地域整備交付金実施要綱(平成 22 年 4 月 1 日付け 21 農振第 2454 号)に基づき、	<u>1 一般型</u>	(Ⅰ－土地改良事業)	農山漁村地域整備交付金実施要綱(平成 22 年 4 月 1 日付け 21 農振第 2454 号)に基づき、	〔新設〕
Ⅰ－1 基盤整備促進事業	市町村等が実施する農業生産基盤等の整備であって、以下の基準を満たすものであること	1) ～ 2) 【略】	Ⅰ－1 基盤整備促進事業	市町村等が実施する農業生産基盤等の整備であって、以下の基準を満たすものであること	1) ～ 2) 【略】
(1) 基盤整備促進事業	<u>1 一般型</u> <u>表Ⅰ-(1)に掲げる事業を実施し、次に掲げる要件を全て満たす地域</u> (ア) ～ (ウ) 【略】 ※ただし定率助成(9)点検診断においては この限りではない。 <u>2 特別型</u> <u>表Ⅰ-(1)の定率助成(1)から(5)に掲げる事業を実施し、一般型の要件を満たす地域のうち、次のいずれかの要件を満たす水田受益を5ヘクタール以上含んでいる地域。</u> <u>(ア) 水稻の共同育苗推進事業補助金交付要綱(以下、共同育苗要綱)に基づく水稻の共同育苗推進事業経営改善実績書を知事に提出し、事業完了後も引き続き、共同育苗要綱に基づく水稻の共同育苗等に取り組んでいること。</u> <u>(イ) 担い手の経営等農用地であること。」「担</u>	<u>2 特別型</u> <u>1) 表Ⅰ-(1)の定率助成(1)～(5)においては、工事費の100分の64以内</u> <u>中山間地域等において行われるものにあつては、工事費の100分の69以内</u>	(1) 基盤整備促進事業 (ア) ～ (ウ) 【略】 ※ただし定率助成(9)点検診断においては この限りではない。 〔新設〕	〔新設〕	

改正後			改正前		
(2)・(3)【略】	<u>い手」、「経営等農用地」の定義は農山漁村地域整備交付金実施要綱（平成 22 年 4 月 1 日付け 21 農振第 2454 号）に定めるところによる。</u> 表 I－(1)【略】		(2)・(3)【略】	表 I－(1)【略】	
I－2・I－3【略】			I－2・I－3【略】		
I－4 農業水利施設整備・診断事業	1 【略】 <u>(1) 一般型</u> (ア)・(イ)【略】 <u>(2) 特別型</u> <u>一般型の要件を満たす地域のうち、別表 I－1 (1) の 2 (ア) 又は (イ) の要件を満たす水田受益を 5 ヘクタール以上含んでいる地域。</u>	1 <u>(1) 一般型</u> 【略】 <u>(2) 特別型</u> <u>工事費の 100 分の 64 以内</u> <u>ただし、中山間地域等において行われるものにあつては、</u> <u>工事費の 100 分の 69 以内</u>	I－4 農業水利施設整備・診断事業	1 【略】 〔新設〕 (ア)・(イ)【略】 〔新設〕	〔新設〕 【略】 〔新設〕
	2・3 【略】	2・3 【略】		2・3 【略】	2・3 【略】

改正後

第1号様式（第6条関係）

土地改良事業補助金交付申請書

〇 〇 第 号
令和〇〇年〇〇月〇〇日

奈良県知事 殿

住 所 〇〇〇〇町〇〇番地
事業主体 〇〇〇
代表者 〇〇〇長 〇〇 〇〇

下記のとおり土地改良事業を施行したいので、奈良県土地改良事業補助金交付要綱第6条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

年度	
事業名	
地区名	
補助金額	円

- 添付書類
- （1）事業計画書と実施計画を含む経費の配分及び収支予算書（第2号様式）
 - （2）位置図（別表 I-1 及び I-3 の事業に限る）
 - （3）地区一覧（別表 I-4 の2 及び II-3 の事業に限る。）（第3号-1 様式）

改正前

第1号様式（第6条関係）

土地改良事業補助金交付申請書

〇 〇 第 号
令和〇〇年〇〇月〇〇日

奈良県知事 殿

住 所 〇〇〇〇町〇〇番地
事業主体 〇〇〇
代表者 〇〇〇長 〇〇 〇〇

下記のとおり土地改良事業を施行したいので、奈良県土地改良事業補助金交付要綱第6条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

年度	
事業名	
地区名	
補助金額	円

- 添付書類
- （1）事業計画書と実施計画を含む経費の配分及び収支予算書（第2号様式）
 - （2）位置図（別表 I-3 及び II-1 の事業に限る）
 - （3）地区一覧（別表 I-4 の2 及び II-3 の事業に限る。）（第3号-1 様式）

改正後	改正前																								
第9号様式（第13条関係） 事業完了届 〇 〇 第 号 令和〇〇年〇〇月〇〇日 奈良県知事 殿 住 所 〇〇〇〇町〇〇番地 事業主体 〇〇〇 代 表 者 〇〇〇長 〇〇 〇〇 下記のとおり完了したので、奈良県土地改良事業補助金交付要綱第13条の規定により届けます。 記 <table><tr><td>年度</td><td></td></tr><tr><td>事業名</td><td></td></tr><tr><td>地区名</td><td></td></tr><tr><td>指令日</td><td></td></tr><tr><td>指令番号</td><td></td></tr><tr><td>完了年月日</td><td>令和〇〇年〇〇月〇〇日</td></tr></table> 添付書類 - 第10号様式（事業名欄V-1（2）の事業においては、第10-1号様式）、第11号様式、第14号様式 - 竣工検査報告の写し - 位置図（別表I-1からI-4の1の事業に限る） - 地区一覧（別表のI-4の2及びII-3の事業に限る）（第3-1号様式） - その他知事が必要と認める書類	年度		事業名		地区名		指令日		指令番号		完了年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	第9号様式（第13条関係） 事業完了届 〇 〇 第 号 令和〇〇年〇〇月〇〇日 奈良県知事 殿 住 所 〇〇〇〇町〇〇番地 事業主体 〇〇〇 代 表 者 〇〇〇長 〇〇 〇〇 下記のとおり完了したので、奈良県土地改良事業補助金交付要綱第13条の規定により届けます。 記 <table><tr><td>年度</td><td></td></tr><tr><td>事業名</td><td></td></tr><tr><td>地区名</td><td></td></tr><tr><td>指令日</td><td></td></tr><tr><td>指令番号</td><td></td></tr><tr><td>完了年月日</td><td>令和〇〇年〇〇月〇〇日</td></tr></table> 添付書類 - 第10号様式（事業名欄V-1（2）の事業においては、第10-1号様式）、第11号様式、第14号様式 - 竣工検査報告の写し - 位置図（別表I-3及びII-1の事業に限る） - 地区一覧（別表のI-4の2及びII-3の事業に限る）（第3-1号様式） - その他知事が必要と認める書類	年度		事業名		地区名		指令日		指令番号		完了年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
年度																									
事業名																									
地区名																									
指令日																									
指令番号																									
完了年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日																								
年度																									
事業名																									
地区名																									
指令日																									
指令番号																									
完了年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日																								

改正後

第3－2号様式（第6条関係）

水稻栽培継続計画

△△市 ◎◎地区

1. 採択基準（該当箇所に○を記載）※複数回答可

- ① 水稻の共同育苗推進事業（別表1－1（1）の2（ア））
② 担い手の経営等農用地（別表1－1（1）の2（イ））

2. 事業種類（該当箇所に○を記載）

- (1) 農業用排水施設
(2) 暗渠排水
(3) 土層改良
(4) 区画整理
(5) 農作業道

3. 農地利用図



凡 例	
	受益範囲
	特別型採択基準範囲

注1： 受益範囲を明記すること。

注2： 別表1－1（1）の2（ア）又は（イ）の要件を満たす範囲を明記すること。

受益面積^(※1) 〇ha

別表1－1（1）の2 特別型の採択基準を満たすもの（該当箇所を記入）

① 水稻の共同育苗推進事業

①－1 共同育苗推進事業経営改善実績書提出年月	〇年〇月
①－2 団体名	〇〇〇
①－3 団体に参加する農業者の水稻作付面積 ^(※1) の合計	〇ha

② 担い手の経営等農用地

②－1 担い手の経営等農用地面積 ^(※1)	〇ha
②－2 ②－1のうち、水稻作付面積 ^(※1)	〇ha

(※1)面積とは、本地と畦畔の合計面積とする

改正前

〔新設〕